

日本港湾建設株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年7月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、日本港湾建設株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 日本港湾建設株式会社の企業概要.....	1
(2) 日本港湾建設株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念	10
(4) サステナビリティ.....	11
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析.....	13
(2) インパクトマッピング	13
(3) インパクトレーダーによるマッピング	14
(4) 特定したインパクト.....	17
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	19
3. インパクトの評価	21
4. モニタリング.....	24
(1) 日本港湾建設株式会社におけるインパクトの管理体制.....	24
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	24

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 日本港湾建設株式会社の企業概要

企業名	日本港湾建設株式会社
設立	1991年11月13日
代表者名	代表取締役 磯山伸一
資本金	2,000万円
従業員	15人(2024年5月時点)
売上高	5.4億円(2023年9月期)
事業拠点	本社 愛知県名古屋市中熱田区伝馬二丁目16番13号 豊建ビル4階
事業内容	浚渫及び港湾土木工事 曳船、押船、交通船、土運船、警戒船等の小型作業船のリース
関連会社	株式会社小島組(浚渫埋立・港湾土木工事) 株式会社ダムドレ(ダム浚渫工事) PACIFIC MARINE JAPAN Co., Ltd.(海外工事への人材派遣) KR DREDGING CO., LTD(韓国拠点)



〈沿革〉

1991年11月	日本港湾リース株式会社として、名古屋市中区にて創業
2013年2月	交通・測量船「日徳」取得
2014年9月	クラブ浚渫船「中工丸」取得 建設業許可取得
2022年7月	本社事務所を所在地へ移転
2022年11月	現社名へ変更
2023年8月	内航海運業登録
2023年12月	「人の運送をする内航不定期航路事業開始届」提出

(2) 日本港湾建設株式会社の事業概要

同社は浚渫などの海洋土木事業を行う会社である。日本国内各地の港湾整備、河川整備に活躍する各種作業船リース業から始まり、現在では、内航運送業及び特定建設業を取得し、自社保有船で航路・泊地浚渫の施工管理を行っている。自社作業船「中工丸」や様々な設備と作業船で港湾整備、河川整備に取り組んでいる。

島国の日本では、他国からの物資に頼らざるをえないため、海を整備して海路での物流を確保し、大きな船が通行できる港を整備することが必須である。遠浅の海岸が多い日本では、海洋土木業によって海路が整備され、物流が滞ることなく様々な物資を輸出入することができるようになる。海洋土木業は一般の人にはあまり知られていないが、実は生活に密着した仕事である。

① 浚渫 (しゅんせつ)

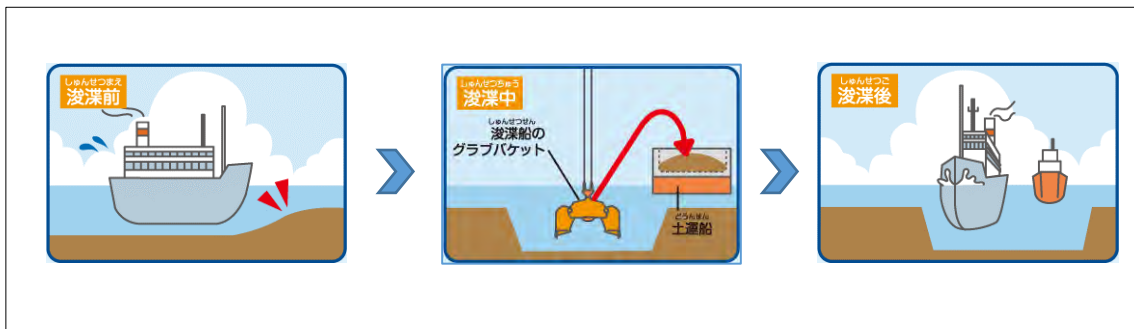
浚渫とは、河川や海の底の土砂を取り除き、一定の水深・水域を確保する工事のことで、同社の主要事業である。港や航路の海底を掘り下げ、航路や泊地を整備することで、船舶がスムーズに航行できるようになる。また、構造物を建設する場所の凹凸を取り除くことや、埋立てのための土砂採取、環境対策のための海底の汚泥除去を目的に行われることもある。

同社は「中工丸」というグラブ浚渫船を自社保有しており、日本各地で浚渫工事を行っている。「中工丸」は、アンカーワイヤーではなくスパット (柱状の脚を海底に打設する方式) にて船体固定をすることから、小回りの利く素早い作業を可能としている。また、自動運転の機能を有し、今後更に拡張を目指している。更に、自動で深度を調節する「水平掘制御システム」を搭載しており、通常のグラブバケットによる浚渫で生じていた堀残しを起こすことなく、海底を水平に浚渫することを可能としている。



自社作業船「中工丸」

航路浚渫作業イメージ

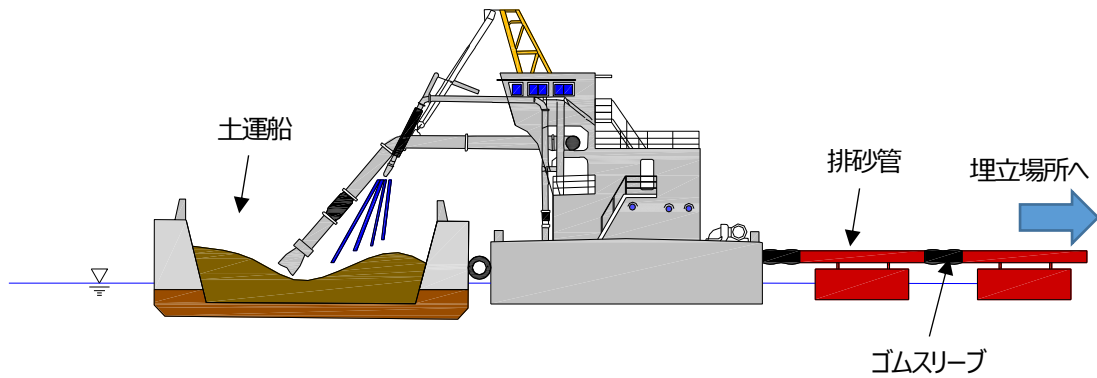


②埋立て・揚土

港や空港の建設、住宅や工場のための土地の確保などを目的に、海域に土砂を投入して新たな土地を作る工事。浚渫土を船で運び、臨海部に新たな土地を作っていく。使いやすい平らな土地を作り出すことその他、環境に配慮した埋立て揚土技術が重要となる。



バージアンローダ船による埋立て作業イメージ



【埋立全体写真】



③港湾土木

港には大きな船舶が出入りするための通り道である「航路」、船が船舶する場所となる「泊地」や荷物を積み降ろしするための「岸壁」などの施設があり、安全に港が機能するようこれらの施設をつくり、整備を行う。また、作業船で海底の土砂を掘る船舶事業等の工事も行う。土木技術を駆使し、海の安全と環境を守ることを使命としている。



④曳航業務、交通船・測量船の運航

非自航船（海上を自走する機能のない土木作業専門船）を、各港間や工事施工現場まで輸送する。それに付随して、交通船で海上の施工現場から船着き場まで送迎する他、浚渫作業の後の測量を測量船で行っている。



4つの主要な事業のうち、同社事業の中心である浚渫工事の詳細は以下のとおりである。

【浚渫工事の詳細】

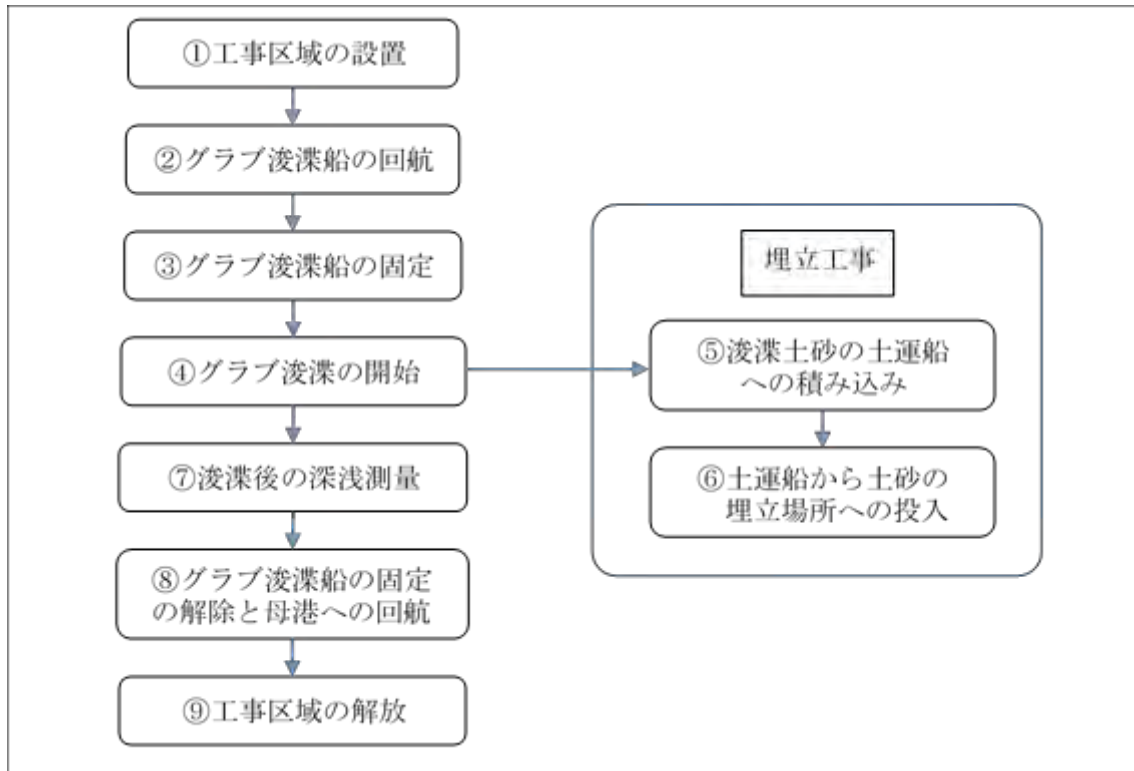
①浚渫工事の方法

浚渫工事は、底面の土砂を取り除く機械を備えた船を使って行う。浚渫工事には、主に「ポンプ浚渫」と「グラブ浚渫」の2つの方法がある。

ポンプ浚渫とは、船の先端に取り付けられたカッターヘッドと呼ばれる回転して土砂を切り崩す機械があり、この機械を海底におろして、切り崩した土砂をポンプの力で海水と一緒に吸い上げて海底面を掘り下げていく。ポンプ浚渫は、土砂を取り除く作業が早いので、浚渫する場所が広くて、大量の土砂を取り除く工事に適している。ポンプ浚渫で吸い上げられた土砂と海水は、船につなげられた排砂管と呼ばれるパイプを通して、埋立場所に運ばれる。

グラブ浚渫は、船の先端のクレーンに吊り下げられたグラブバケットと呼ばれる土砂をつかみ取る機械がついており、そのグラブバケットを海底におろして、クレーンゲームのように海底の土砂をつかみ取る方法で、一度に大型ダンプトラック何台もの土砂をつかむことができる。グラブ浚渫は、アンカーを必要としないものが多いので、作業に占有する海域が小さく狭い場所での工事ができ、バケットを使用するためポンプ浚渫より固い土でも浚渫が可能である。グラブ浚渫でつかみ取られた土砂は、土運船と呼ばれる土砂を運ぶ船に積み込んで埋立場所に運ばれる。

② グラブ浚渫工事の流れ



・まず、工事中に他の船が入ってきて事故になることを防ぐため、浚渫工事を行う場所をブイ等の標識などで囲み、周辺に安全監視船を配置する。



ブイ

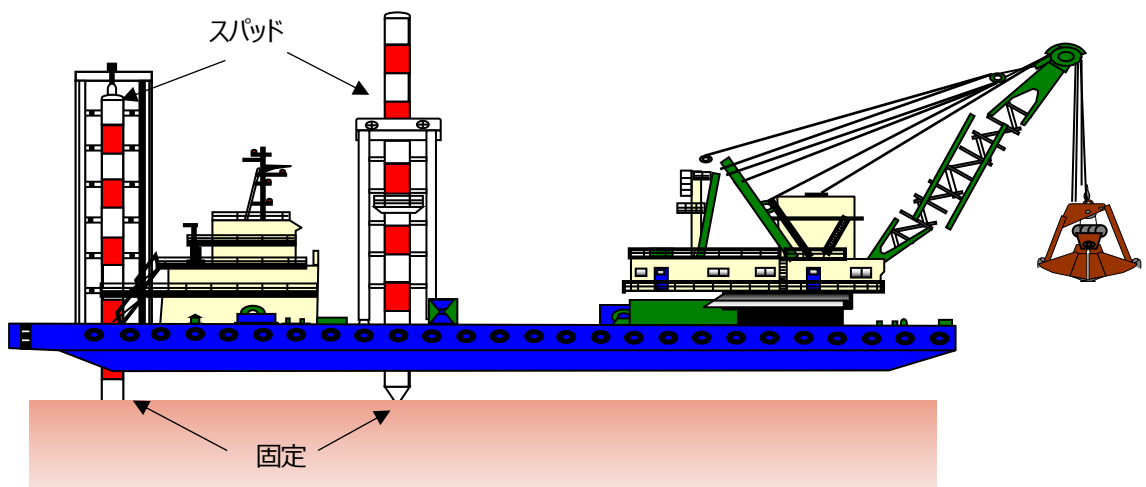


安全監視船

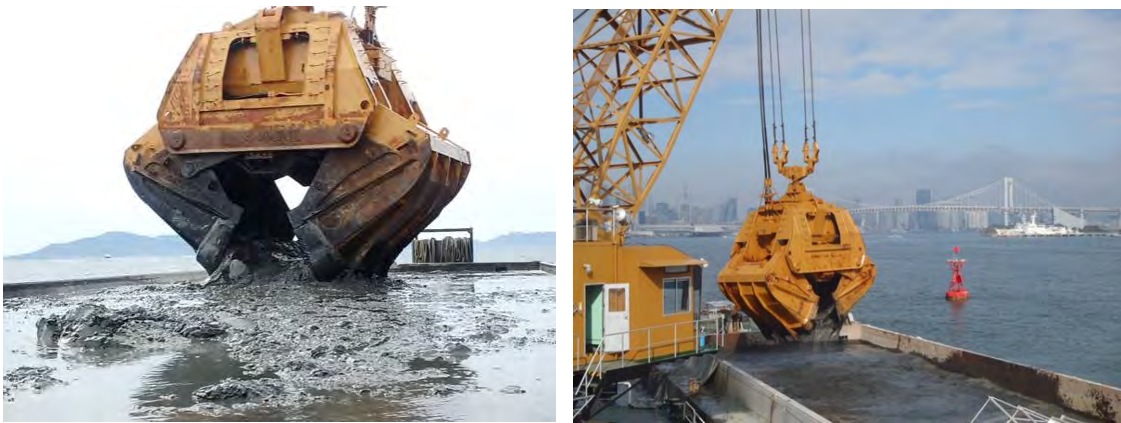
- ・Grab浚渫船を母港から工事場所まで移動させる（回航）。Grab浚渫船は大型であるが、移動のためのエンジンはついていない非自航船であるため、引船と呼ばれる小型船でGrab浚渫船を工事場所まで引っ張っていく。



- ・Grab浚渫船が工事場所に着いた後、スパッドと呼ばれる固定用の柱状の足を海底におろして、Grab浚渫船を固定する。



- ・Grab浚渫船の先のクレーンに吊り下げられたGrabバケットを海底におろして土砂をつかみ取る。
Grabバケットの大きさにより一度につかみとれる土砂の量は変わり、通常はダンプトラック 1~4 台分程度だが、大きいものではダンプトラック 40 台分の土砂をつかみ取ることができるものもある。
Grabバケットでつかみ取る深さは、Grabバケットを吊るロープの長さで調整しており、コンピュータで自動的に調整している。
- ・Grab浚渫船でつかみ取った土砂は、Grab浚渫船の横に並べた土運船と呼ばれる土砂を運ぶ船に積み込む。



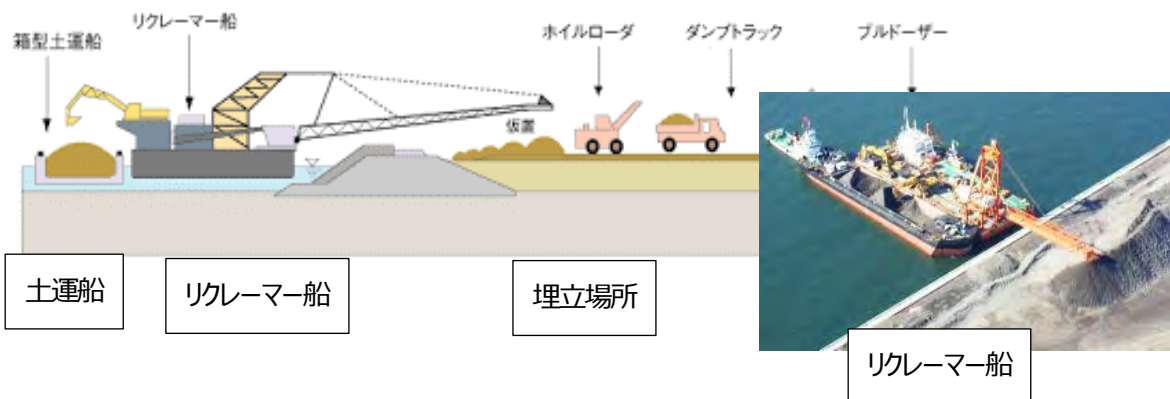
・浚渫土砂でいっぱいになった土運船は、埋立場所まで移動し、土砂を埋立用の作業船で土運船から取り出し、埋立場所に入れる。

ポンプの力で土砂を吸い込んで送る「バージアンローダ船」、圧縮空気力で土砂を送る「空気圧送船」、ベルトコンベアで土砂を送る「リクレーマー船」など、埋立用の作業船には様々な種類があり、いずれも短い時間で土砂を効率よく埋立場所に入れることができる。

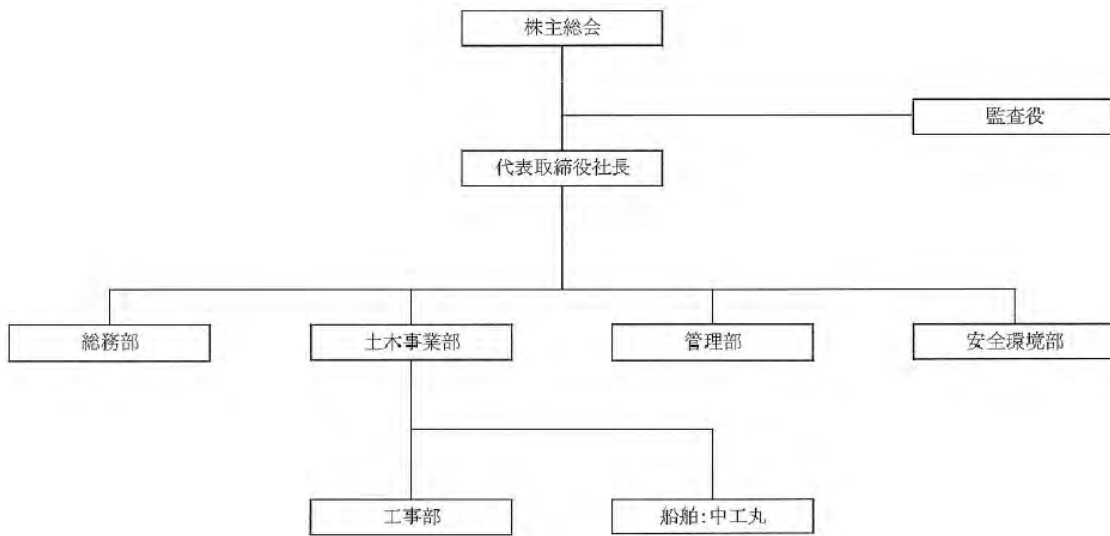
・グラブ浚渫により海底の土砂を取り除いた後、決められた深さになっているかを調べるため海の深さを測る。このことを深浅測量と呼ぶ。深浅測量は、船から海底に向け音波を出して測る。

・グラブ浚渫船のスパッドによる固定を外し、工事場所から母港へ回航する。

・工事場所の標識を取り除き、一般の船が通行できるようにする。



【組織図】



【同社の強み】

- ・同社は浚渫という特殊な技術を持った企業であり、島国である日本で海洋事業を行うためになくてはならないのが同社の技術である。
- ・業界有数規模である株式会社小島組の子会社として、当地区、特に伊勢湾岸地域では大きなシェアを誇る。
- ・親会社である株式会社小島組以外にも、過去からの船舶リース会社としての実績から様々な海洋土木事業者と接点があり、豊富な船舶種類と技術を有することから、特殊なものを含め様々な工事に対応できる。

【今後の展開】

- ・全国的な営業へ注力し、自社船の稼働を増加させていく。これまでは九州地方や四国地方など西日本への営業に強みがあるが、今後は関東や東北地方などでの営業にも力を入れていく予定である。
- ・中部国際空港の空港滑走路建設にかかる工事を受注しており、海洋土木事業が十数年にわたり拡大していく見込み。その他にも、これまで受注実績のなかった港湾での工事にも取り組んでいく。
- ・環境に配慮した取り組みとして、バイオ燃料の使用を拡充していく予定であり、自社作業船である「中工丸」にて使用することが決定している。使用するバイオ燃料（B24）は廃食油を原料の一部として精製したもので、A重油に対し、廃食油由来の燃料を24%の割合で配合している。廃食油を再利用することで廃棄物を削減し、循環型社会の構築に貢献する。カーボンニュートラル始め環境に対する取り組みは、社会要請がより一層強くなっており、環境にも配慮した事業活動を行っていく。
- ・海洋保全に貢献する磯焼け対策の取り組みとして、鉄鋼スラグ材をパネルにして護岸の海中に敷設し、漁礁とすることで海の生物を育むことを目指す事業を検討中。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げ、「仕事をしていると幸せを感じる、そんな環境、そんな人生が誰にとっても理想である」との思いのもと、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

従業員の幸福（物・心）が循環できることを追求すると同時に、
人・社会の進歩発展に貢献すること。

経営ビジョン

「従業員の幸福度の高い企業でありたい」
「社会に必要とされる企業であり続けたい」

管理機能を持つ本社と、いろいろな環境下にある現場があり、それぞれに働く条件や人間関係は異なる。年齢差、地域差など違いばかりの中で、いかに人間関係をうまく作り、良い仕事ができるか、それはそんなに簡単なことではない。しかし、社員と理念を共有して前に進んでいけば、必ず幸福につながると信じ、物理的にも精神的にもみんなが幸福と言えるような会社づくり、そして社会づくりを目指している。

(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」重点項目

【サービス】

豊富な実績により培った専門知識を活かした品質・安全管理の徹底により、地域社会から信頼される港湾整備や工事に努め、海洋インフラを守り続けてまいります。

【環境】

環境マネジメントシステムに基づいた事業活動を通して、海洋汚染の低減に貢献してまいります。また、再生可能エネルギー等の導入を通じた CO2 削減に取り組み、脱炭素社会の実現に寄与してまいります。

【人権・働きがい】

「従業員の幸福度の高い企業でありたい」をビジョンに、健康経営の取り組みを促進し、一人ひとりが安心して働ける社内体制を構築するとともに、「ここで働きたい」と思える職場づくりに取り組んでまいります。

【地域貢献・社会貢献】

愛知に根差した企業として、次世代を担う子供達への教育や社会貢献活動に取り組むとともに、事業活動を通じて人々が安心して豊かに暮らせる社会づくりに貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① サービス

- ・ISO9001 に基づいた品質管理の徹底
- ・船舶作業の自動化を促進し作業効率の向上に貢献
- ・顧客満足度アンケートの実施と分析によるサービス品質の向上
- ・専門知識を持った従業員による高品質で安全な港湾土木工事の実施



② 環境

- ・ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムの運用による廃棄物の把握と適切な分別の徹底
- ・磯焼け対策の取り組みにより海洋保全に貢献
- ・バイオ燃料を導入し、CO2 排出量削減に貢献



③ 人権・働きがい

- ・ISO45001 に基づいた労働安全衛生の徹底
- ・「ダイバーシティ委員会」を通じた女性活躍や障がい者雇用の積極的な推進
- ・健康経営優良法人認定を通じたさらなる健康経営の促進
- ・リフレッシュ休暇（船員向けの長期休暇）の推奨等による福利厚生の実施



④ 地域貢献・社会貢献

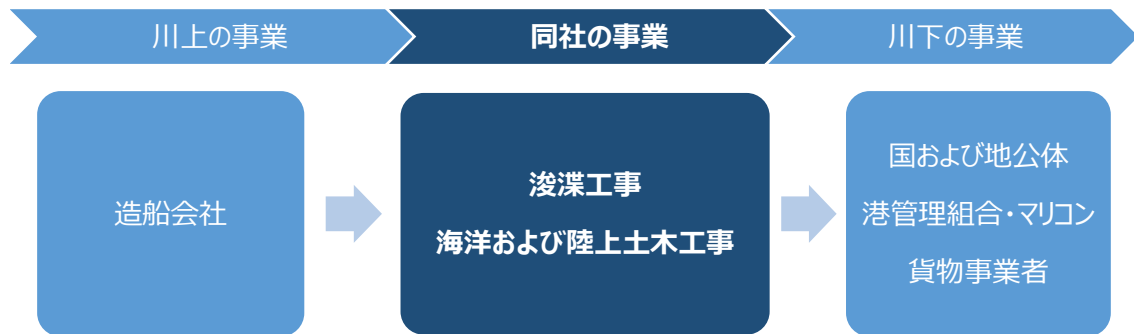
- ・地域の子どもたちに向けた船舶体験の実施
- ・地域イベントでのごみ拾い等ボランティア活動の実施
- ・地元人材の積極的な採用による雇用の創出
- ・港湾整備の事業を通し海洋インフラの保守・保全に貢献



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社の主力事業は、港湾整備および維持管理にかかる浚渫作業をはじめとする海洋土木について、国土交通省や全国各地の港管理組合他、マリコントラクターおよび関連会社の小島組より受注している。
- 同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の主要な事業を、「石、砂及び粘土採取業（国際標準産業分類 0810）」、「その他の土木工事業（同 4290）」とする。
- 川上の事業は、「船舶及び浮遊建造物製造業（同 3011）」とし、川下の事業は、「水運に附帯するサービス活動（同 5222）」、「貨物運送取扱業（同 5224）」とする。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業				川下の事業			
	船舶及び浮遊建造物製造業 (3011)		石、砂及び粘土採取業 (0810)		その他の土木工事業 (4290)		水運に付帯するサービス活動 (5222)		貨物運送取扱業 (5224)	
国際標準産業分類	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
インパクト										
水				●						
食料										
住居										
健康・衛生		●●		●		●				
教育										
雇用	●	●	●	●	●●	●	●	●	●	●
エネルギー										
移動手段	●●						●			
情報										
文化・伝統						●				
人格と人の安全保障				●●						
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●		●●		●				
大気		●				●				
土壌		●		●●		●				
生物多様性と生態系サービス				●●		●				
資源効率・安全性		●		●●		●				
気候		●		●		●				
廃棄物		●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●●		●		●	
経済収束	●				●●					

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

なお、川上の事業について、実態は同社の発注仕様に基づく船舶製造であり、インパクトについては同社の事業に含まれるものと捉えることができることから、川上の事業における SDGs ターゲットの整理はしない。

同社の事業

(i) 「雇用」

- ・ 充実した休暇制度と休暇取得率の向上、女性管理職の積極登用等、働く環境の充実化と活力ある職場づくりを通じて PI 拡大および NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5：女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(ii) 「健康・衛生」、「水（質）」、「土壌」、「廃棄物」

- ・ 様々な用途に応じた船舶を取扱うことによって、各々の作業現場に適した工法を選択し、作業上で発生する騒音や有害物質、海洋汚濁などを抑制することで、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 6.3：汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する
 - 12.4：人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する
 - 14.1：あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する

(iii) 「大気」、「気候」

- ・ 環境に配慮した現場作業を可能にする浚渫船の取扱が可能な他、バイオ燃料の活用、カーボンクレジット制度の活用による CO2 排出量の削減に注力している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

(iv) 「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」

- ・ 特に海水の流出入が乏しく水質や底質の悪化が懸念される水域において、浚渫された良質な砂で覆うことで資源のリサイクルと海辺の環境改善を図っている。
- ・ また、鉄鋼スラグ材をパネルにして護岸の海中に敷設し漁礁とする海洋保全にも取り組んでいる。

- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
14.2：健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う

- (v) 「包括的で健全な経済」
 - ・ 同社が手掛ける港湾土木工事を通じて、健全かつ安全な港の建設や運営が実現し、貨物事業の発展等、PI 拡大に寄与している。
 - ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1：地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

- (vi) 評価対象外のカテゴリ
 - ・ 上記以外で発現した PI、NI は、同社事業とは直接関係ないため評価対象外とした。

川下の事業

- (i) 「包括的で健全な経済」
 - ・ 同社が手掛ける港湾土木工事を通じて、港湾運営および港湾貨物事業におけるインフラが整備され、PI 拡大に寄与している。
 - ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1：地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

- (ii) 評価対象外のカテゴリ
 - ・ 上記以外で発現した PI、NI は、同社事業とは直接関係ないため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

カーボンニュートラル達成を目指した環境に配慮した経営の推進

- ・ 同社は、2024年2月にISO14001を申請し、カーボンニュートラルの実現に向け本格的に環境配慮型経営に取り組む方針である。特に浚渫、埋立、揚土工事においては、年々高まりつつある海洋保全に関する要求に応えるべく、船舶運航ならびに工事技術の向上に注力している。
- ・ 船舶に使用する燃料に関しては、カーボンクレジット制度を活用する他、100%廃食油を原料の一部として精製した船舶用バイオ燃料「B24」を活用していく方針である。
- ・ その他、自社保有船舶にLED照明、太陽光パネルおよび蓄電池を設置する予定である他、社内資料のペーパーレス化等を推進していく方針である。
- ・ 同社は引き続きISO14001認証に基づく環境マネジメントを励行すると共に、今後は温室効果ガス排出量の算定を開始し、2024年度中のSBT認定（Science Based Targets）の取得を目指している。
- ・ このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「大気」、「気候」、「廃棄物」に該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- ・ SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
 - 12.4：人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

社会（Social）

海洋資源に配慮した港湾浚渫工事分野による社会インフラ整備への貢献

- ・ 同社が手掛ける港湾土木工事は、ものづくり産業をはじめとするグローバルバリューチェーンを支える伊勢湾岸域の持続的発展に貢献すると共に、近時では中部国際空港代替滑走路プロジェクトへの参画を予定するなど、当域内の港湾関連工事における同社の存在感は大きい。今後は関東および東北エリアでの受注拡大も視野に入れた事業展開を行う方針である。
- ・ 護岸整備に関しては、磯焼け対策として鉄鋼スラグ材を活用した漁礁の整備を通じた海洋保全への取組に注力している。一般的に鉄鋼スラグ港などの岩壁整備に使用される資材の一種であるが、海洋環境の保全や生態系維持への貢献度合いも高い点に着目し、積極的な活用を進めている。
- ・ また、大規模災害発生時における救援活動において港湾が果たす役割は大きく、港湾への海洋ごみの堆積は港湾機能の低下を招き、災害リスクの観点からも常時適切に整備される必要があることから、災害対策に資する活動は今後も注力していく方針である。

- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済面の PI を拡大すると考えられる。また、インパクトレーダーには発現しないものの、漁礁作りの新規事業による海洋資源増加の取り組みは「生物多様性と生態系サービス」に該当し、環境面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1：地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する
14.2：健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う

人材の育成・働きやすい職場環境の整備・ダイバーシティの推進

- ・ 同社は、女性の活躍推進、ダイバーシティ推進に本格的に取り組んでいく方針である。現時点では女性1名の管理職が在籍している中、土木業界で女性も活躍できる職場環境作りに取り組み、船舶の女性専用のトイレや更衣室を設計して、現場でも本社でも働きやすい環境の整備を進める。今後更なる女性社員の登用の他、障がい者の採用も実施していく予定である。
- ・ また、同社は、有給休暇やリフレッシュ休暇（船員向けの長期休暇）について取得を推進することで、社員のモチベーションや生産性の向上を図っている他、健康経営優良法人認定取得に基づき、社員の健康維持に努めている。
- ・ 就業中の事故防止、重大な労災の発生防止対策として、朝礼、定例ミーティングを通じて事故防止の徹底を図っている。
- ・ 資格保持者の人数が受注工事量の増加に繋がることから、給与手当へのインセンティブ付与の他、資格取得費用の会社負担を実施し、資格取得に力を入れた推進をより一層行っていく。
- ・ 1・2級土木施工管理士の国家資格取得（管工事施工管理技士等）推進のため、受験料補助・給与における手当を実施している。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を 拡大および NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
5.5：女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する
8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13、14」において、大きな課題が残る、「7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、主に伊勢湾岸地域（名古屋港）の受注がメインであることから、愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
<p>○<u>革新的技術等の社会実装の推進</u> 革新的技術の社会実装に向け、地域一丸となって取組を進めていく。</p>
<p>○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u> 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p>
<p>○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u> 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。




同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
カーボンニュートラル達成を目指した環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
海洋資源に配慮した港湾浚渫工事分野による社会インフラ整備への貢献	地域経済の持続的成長
人材の育成・働きやすい職場環境の整備・ダイバーシティの推進	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。



3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

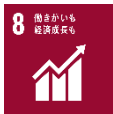
カーボンニュートラル達成を目指した環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「大気」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルへの取り組みを開始し、パリ協定の目標達成を目指した削減シナリオと整合した目標を設定し、削減に努める
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度に温室効果ガス排出量の算定を開始し、SBT 認定を取得する。以降は、設定した SBT に基づく排出削減に努める。 ※2030 年度の達成状況により、以降の目標は改めて設定する。 ・2030 年度までに紙の使用量を 2022 年度比 50%削減する。 ・2030 年度までに保有船舶の LED 照明導入率を 100%とする。(2022 年度：0%) ・2030 年度までに保有する船舶 1 隻に太陽光パネル・蓄電池を設置する。 ・船舶で使用する燃料について、2040 年度までにバイオディーゼル燃料を 100%にする (2022 年度：0%) 。

海洋資源に配慮した港湾浚渫工事分野による社会インフラ整備への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面において PI を拡大 環境的側面において PI を拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」「生物多様性と生態系サービス」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・浚渫、埋立工事による災害に強い港湾づくりで社会インフラ整備へ貢献する ・浚渫や護岸整備における工事の際にいわゆる「漁礁」作りを行い海洋資源の増加に貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾・名古屋港における浚渫工事受注量を維持した上で、関東・東北エリアにおける新規工事を 2030 年度までに累計 5 億円受注する。（関東・東北エリアの 2022 年度受注実績：なし） ※2031 年度以降の目標は改めて設定する。 ・新規事業の「漁礁」作りを開始し、2030 年度までに売上高 5 億円まで事業を拡大する。 ※2031 年度以降の目標は改めて設定する。

人材の育成・働きやすい職場環境の整備・ダイバーシティの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた職場環境の整備 ・就業中の事故防止の徹底 ・全社員への積極的な教育機会の提供
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の有給休暇取得率（正社員の 10 日以上取得率）を 2028 年度までに 100%とし、以降も維持する。 ※2022 年度：90% ・社員（船員）のリフレッシュ休暇（30 日間連続休暇×年 2 回）取得率 100% を継続する。 ・外国人（技能実習生含む）を 2027 年度までに 1 人採用する。2028 年度以降の目標は改めて設定する。 ・2024 年度以降労働災害発生件数 0 件とし、以降も維持する。 ※2022 年度：1 件 ・健康経営優良法人認定取得を継続する。 ・2028 年度までに 1 級土木施工管理士の国家資格取得者を 1 名以上増やす。 ※2024 年 5 月時点：4 名。2029 年度以降の目標は改めて設定する。 ・2029 年度までに 2 級土木施工管理士の国家資格取得者を 7 名以上増やす。 ※2024 年 5 月時点：3 名。2030 年度以降の目標は改めて設定する。

4. モニタリング

(1) 日本港湾建設株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、磯山社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を磯山社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。